

- 1 巻頭エッセイ インド—もう一つの宇宙 藤田昌久

特集 国際シンポジウム—アジアにおける経済統合とインド

- 2 ●特集にあたって 内川秀二
 4 ●基調講演 インドの発展—課題と展望 ジャグディッシュ・バグワティ
 8 ●東アジア—開かれた経済における地域統合 ホミ・カラス
 10 ●アジア経済統合の枠組みにおける中国とインドの関係 張 宇燕
 12 ●タイ・インドの経済協力及びアジア共同体との関係 チュラット・ステートン
 14 ●日本から見たアジア経済におけるインドの地位 内川秀二
 16 ●インドの農業—課題と経済成長への道 ラメシュ・チャンド
 18 ●パネルディスカッション

- 22 トренд・レポート **タイの自動車産業と自由貿易協定** 東 茂樹

- 26 分析レポート **ルーラ政権三年目の通信簿** 近田亮平 26
中国における農民負担削減への動き—四川省、貴州省現地調査より 斎藤淳子 33

- 39 フォト・エッセイ **「いのちの水」—多様な民族をひとつに結ぶイラワジ河—** 宇田有三

- 43 カルチャー・ショック
 外国人のみた日本 小さな穴から日本をみると サン・ティン
 日本人のみた外国 9を大切にす国 岡本美和子

- 45 ブックシェルフ
 新刊紹介／宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉—最低生活保障と家族福祉』宇佐見耕一
 新刊紹介／大西康雄編『中国・ASEAN経済関係の新展開—相互投資とFTAの時代へ』大西康雄
 レファレンスコーナー／BRICsのひとつ「インド」を知ろう 荻野洋司

- 48 アジア各国・地域 経済統計 図書館資料サービス課

- 52 研究所だより

◆表紙写真：インド・デリー、チャンドニーチョーク中心街（写真提供：セブンフォト、撮影：八木典夫）

◆本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

日本貿易振興機構アジア経済研究所開発スクール (IDEAS) 第 17 期日本人研修生募集要項 —— 開発援助・経済協力を携わる人材を育成 ——

募集人員 応募資格

10 名前後

下記の 5 つの条件を満たす者

1. 将来、開発・援助の分野に従事する意志を有する者
2. 4 年制大学既卒者（専攻分野指定なし）
3. 高度な英語能力（TOEFL570（CBT230）以上、TOEIC800 以上、IELTS6.5 以上、国連英検 A 級、英検準 1 級相当）を有する者
4. 日本国籍を有する者または日本の永住者
5. 1 年間の国内研修（昼間）の後、開発スクールが推薦する海外の大学院、研究機関等で 1 年の勉学が可能な者

ただし、企業または団体等の機関（以下「企業等」という）からの派遣を希望する者については、開発スクールにおける研修事項について当該企業等からの推薦または承認があり、当該企業等が 2 年目の海外派遣を含めた研修費用の一切を負担するものとする。

研修期間 研修内容

2006 年 9 月 1 日より 2007 年 7 月下旬

経済理論、開発論、地域研究、ゼミナール、国際機関・海外大学教授による集中講義、語学（英語）など。国内研修修了後、成績優秀者は開発スクールが推薦する海外の大学院・研究機関等に 1 年間派遣。派遣留学の経費の一部は開発スクール負担

学費等 提出書類

授業料 28 万円（入学金不要、国内研修旅行費含む）教材無料配布
（提出書類は返却いたしません）

1. エッセー（和文および英文）－指定テーマ・所定様式あり
2. 受験志願書（和文および英文）－所定様式あり
3. 学業成績証明書（最終卒業校のもの。大学院修了者の場合は学部と院の証明書）
4. 卒業証明書（最終卒業校のもの。大学院修了者の場合は学部と院の証明書）
5. 英語能力を証明できる書類（TOEFL、TOEIC 等のスコアシート。コピー可）
6. 健康診断書（過去 3 カ月以内のもの）－参考様式あり
7. 書類選考可否通知用封筒（封筒（長形 3 号）に 90 円切手貼付、住所氏名を明記したもの）

願書入手方法

住所、氏名を明記した返信用封筒（角形 2 号、200 円切手貼付）を同封し、表に「第 17 期募集要項請求」と朱書きのうえ、事務局まで郵送で申込み。もしくはアジア研ホームページ <http://www.ide.go.jp> からダウンロード可。

願書受付期間 選考方法

2006 年 5 月 8 日(月)～5 月 31 日(水)《当日消印有効》

書類審査の上、筆記試験（受験料：1 万円 科目：英語、一般常識、小論文（日本語））、面接試験（筆記試験合格者対象。日本語・英語）。

筆記試験日 問い合わせ先

2006 年 6 月 17 日(土)

日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 開発スクール事務局
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2
TEL 043-299-9562 FAX 043-299-9728
e-mail: goideas@ide.go.jp <http://www.ide.go.jp>

—研究所だより—



▼出版物のご案内

●研究双書

* No.550 望月克哉編『人間の安全保障の射程—アフリカにおける課題』三、四六五円(税込)

* No.551 平塚大祐編『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築』五、二五〇円(税込)

●アジア研選書

* No.2 内川秀二編『躍動するインド経済—光と陰』四、二〇〇円(税込)

●情勢分析レポート

国内外で関心の高いトピックスや緊急な問題について、さまざまな側面から解説や展望を行う。

* No.1 大西康雄編『中国 胡錦濤政権の挑戦—第一次五カ年長期計画と持続可能な発展』一、五七五円(税込)
『アフリカレポート』No.42 七三五

円(税込)

*問合せ・申込先 研究支援部成果普及課(販売担当直通)

TEL: 043-299-9735

FAX: 043-299-9736

*研究所出版物は図書館1階のブックストアでもお求めになります。どうぞご利用下さい。

(営業日時: 月・水・金及び第1・第3土曜日 10:00~17:00 図書館休日は休業)

▼最近の主な海外来訪者

*インド Dr. G. K. Ojha (インド政府首相・経済諮問委員会委員) 他1名
3月8日

*ボツワナ Mr. Nno Michael Tapela (通商産業省小企業推進局主任商務官) 他アフリカ諸国から9名 3月9日

▼グループ学習室を新設

このたび、図書館内にグループ学習室を新設いたしました。アジア研図書館の資料を活用したゼミの講義に、あるいはグループ学習にご利用ください。定員は二〇名前後です。ご利用の際は事前に予約が必要です。詳細は図書館資料サービス課にお尋ねください。

TEL: 043-299-9716

FAX: 043-299-9734

Eメール: ID@ide.go.jp

▼次号の特集は「農村開発と農村研究」です。

『アジア経済』 第47巻第5号

5月15日発売 1,050円(税込)

発展途上地域に関する理論機関誌
論文、研究ノート、学界展望、書評、紹介等掲載

*ご購入・お問い合わせは、成果普及課まで
(電話:043-299-9735 FAX:043-299-9736)

『アジア研ワールド・トレンド』 第12巻第5号 通巻128号

2006年5月1日発行

編集・発行

日本貿易振興機構 アジア経済研究所
研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2
TEL 043 (299) 9735 FAX 043 (299) 9736

http://www.ide.go.jp

印刷

広研印刷株式会社

都心に「アジア研図書館サテライト」

アジア研図書館に来館できない方のために、赤坂アークヒルズのジェトロ・ビジネスライブラリー内にアジア経済研究所図書館サテライトを設置しております。

どうぞお気軽にご利用ください。

<主なサービス>

- テレビ電話による開発途上国関係資料に関するレファレンス
- アジ研図書館所蔵資料の閲覧(予約申込みが必要)
- 文献複写サービス
- アジ研出版物、講演会などのご案内

開館時間: 9:00~17:00

休館日: 土日・祝日・第3火曜日 年末年始

所在地: 〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-3 アークヒルズ・アーク森ビル6階

TEL: 03-3582-1775 FAX: 03-3582-7014

URL: http://www.jetro.go.jp/

最寄駅: 地下鉄 六本木一丁目駅、溜池山王駅より徒歩1分